



令和3年1月29日（金）

宮崎労働局 職業安定部職業対策課
課長 早瀬 幸 則
課長補佐 紫 藤 靖 弘
外国人雇用対策担当官 伊集院 一 也
(電話) 0985-38-8824

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)

～外国人労働者は約5,500人。過去最高を更新するも、増加率は大幅に低下～

宮崎労働局(局長:名田^{なだ}裕^{ゆたか})はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

ポイントⅠ

- 外国人労働者数は、5,519人で、前年同期比491人、9.8%増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年21.3%から11.5ポイントの大幅な減少。

ポイントⅡ

- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,110か所で、前年同期比107か所、10.7%増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年16.6%から5.9ポイントの減少。

ポイントⅢ

- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,420人(外国人労働者全体の43.8%)。次いで中国866人(同15.7%)、インドネシア592人(同10.7%)の順。対前年伸び率は、ミャンマー(16.4%)、フィリピン(14.8%)、ベトナム(13.8%)、韓国(13.8%)が高い。

ポイントⅣ

- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が3,879人で、前年同期比333人、9.4%の増加(外国人労働者全体の70.3%)。また、「身分に基づく在留資格」の労働者数は523人で、前年同期比49人、10.3%の増加などとなっている。

※各数値は、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新している。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

外国人労働者数は 5,519 人。

前年同期比で 491 人(9.8%)増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の 21.3%から大幅に低下した。(11.5 ポイント減)。

在留資格別にみると、外国人労働者の約7割を占める「技能実習」において前年同期比 333 人(9.4%)増加したが、前年の増加率 26.6%から大幅に低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響等が生じているものとみられる。(17.2 ポイント減)

○国籍別の状況(P2)

労働者数が多い上位 3 か国

- ・ ベトナム 2,420 人 (全体の 43.8%) [前年同期比 13.8%増]
- ・ 中国 866 人 (全体の 15.7%) [前年同期比 3.3%増]
- ・ インドネシア 592 人 (全体の 10.7%) [前年同期比 0.2%減]

増加率が高い上位 3 か国

- ・ ミャンマー 192 人 [前年同期比 16.4%(27 人)増]
- ・ フィリピン 457 人 [前年同期比 14.8%(59 人)増]
- ・ ベトナム 2,420 人 [前年同期比 13.8%(294 人)増]

○在留資格別の状況(P3)

労働者数が多い上位 3 資格

- ・ 技能実習 3,879 人 (全体の 70.3%) [前年同期比 9.4%増]
- ・ 身分に基づく在留資格 523 人 (全体の 9.5%) [前年同期比 10.3%増]
- ・ 資格外活動(留学) 517 人 (全体の 9.4%) [前年同期比 9.8%増]

増加率が高い上位3資格

- ・ 特定活動 57 人 [前年同期比 111.1%(30 人)増]
- ・ 身分に基づく在留資格 523 人 [前年同期比 10.3%(49 人)増]
- ・ 資格外活動(留学) 517 人 [前年同期比 9.8%(46)増]

○安定所別の状況(P7)

労働者数が多い上位3安定所

- ・ 宮崎所管轄 1,825人 (全体の33.1%) [前年同期比11.8%(193人)増]
- ・ 都城所管轄 1,405人 (全体の25.5%) [前年同期比14.4%(177人)増]
- ・ 小林所管轄 649人 (全体の11.8%) [前年同期比4.7%(29人)増]

増加率が高い上位3安定所

- ・ 高鍋所管内 567人 [前年同期比23.0%(106人)増]
- ・ 延岡所管内 338人 [前年同期比21.6%(60人)増]
- ・ 都城所管内 1,405人 [前年同期比14.4%(177人)増]

※宮崎所管轄は、宮崎市及び東諸県郡、延岡所管轄は、延岡市及び西臼杵郡、都城所管轄は、都城市及び北諸県郡、高鍋所管轄は、西都市及び児湯郡、小林所管轄は、小林市、えびの市及び西諸県郡
日南所管轄は、日南市及び串間市

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

外国人を雇用している事業所は1,110か所。

前年同期比で107か所(10.7%)増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の16.6%から5.9ポイントの減少。

○安定所別の状況(P5)

事業所数が多い上位3安定所

- ・ 宮崎所管轄 435か所 (全体の39.2%) [前年同期比13.9%(53か所)増]
- ・ 都城所管轄 227か所 (全体の20.5%) [前年同期比8.6%(18か所)増]
- ・ 高鍋所管轄 98か所 (全体の8.8%) [前年同期比16.7%(14か所)増]

増加率が高い上位3安定所

- ・ 延岡所管内 96か所 [前年同期比17.1%(14か所)増]
- ・ 高鍋所管轄 98か所 [前年同期比16.7%(14か所)増]
- ・ 宮崎所管轄 435か所 [前年同期比13.9%(53か所)増]

○事業所規模別の状況(P6、9)

- ・ 「30人未満規模事業所」が最も多く、事業所全体の60.7%、外国人労働者全体の42.0%を占めている。
- ・ 事業所数は、どの規模においても増加しており、このうち最も増加率が高かったのは「500人以上規模事業所」で前年同期比27.3%増加。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は、外国人労働者数全体の 43.6%、外国人を雇用する事業所全体の 20.8%を占める。
- ・ 「建設業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。(P5、7)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 19 か所(事業所全体の 1.7%)。前年同期比で 8 か所(72.7%)増加。
- ・ 労働者派遣事業・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 90 人(外国人労働者全体の 1.6%)。前年同期比で 10 人(10.0%)減少。
(P2)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和 2 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は令和 2 年 10 月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和 2 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,110 か所、外国人労働者数は 5,519 人であり、令和元年 10 月末現在の 1,003 か所、5,028 人に比べ、107 か所（10.7%）、491 人（9.8%）の増加となった。

外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新したものの、対前年増加率は、事業所数で前年 16.6%から 5.9 ポイントの減少、労働者数で前年 21.3%から 11.5 ポイントの大幅な減少となっている。

在留資格別にみると、外国人労働者の約 7 割を占める「技能実習」において前年同期比 333 人（9.4%）増加したが、前年の増加率 26.6%から 17.2 ポイント大幅に低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響等が生じているものとみられる。

【図 1、別表 2、参考表】



出典：宮崎労働局「外国人雇用状況の届出状況(令和2年10月末現在)」

注1：【】内は、前年同期比を示している。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注3：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注4：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注5：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)であり、留学生のアルバイト等が該当する。

(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は19か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は90人であり、それぞれ事業所全体の1.7%、外国人労働者数全体の1.6%となっている。

【別表2、参考表】

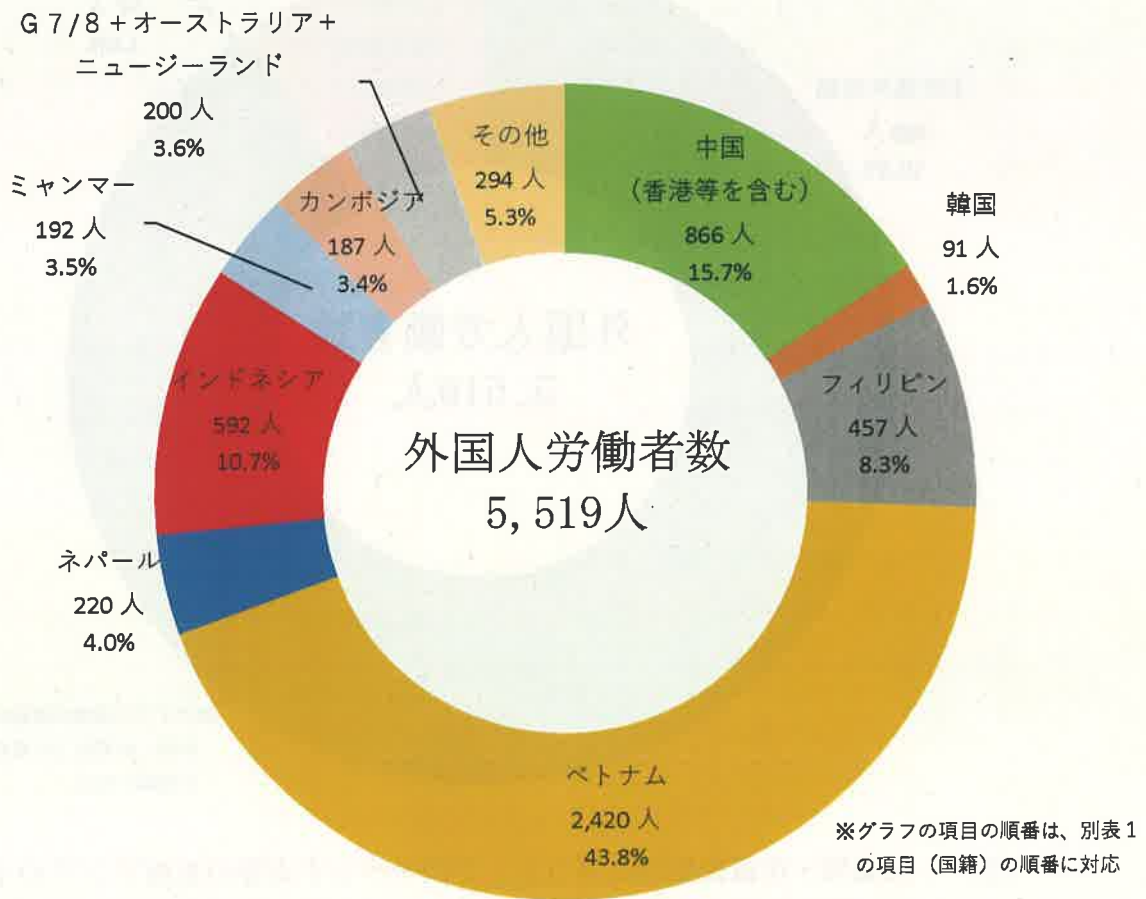
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く2,420人であり、外国人労働者数全体の43.8%を占める。次いで、中国が866人(同15.7%)、インドネシアが592人(同10.7%)の順となっている。

特に、ミャンマーについては、前年同期比27人(16.4%)と増加。

また、フィリピンについては同59人(14.8%)、ベトナムについては、同294人(13.8%)の増となっている。 **【図2、別表1、参考表】**

図2 国籍別外国人労働者の割合

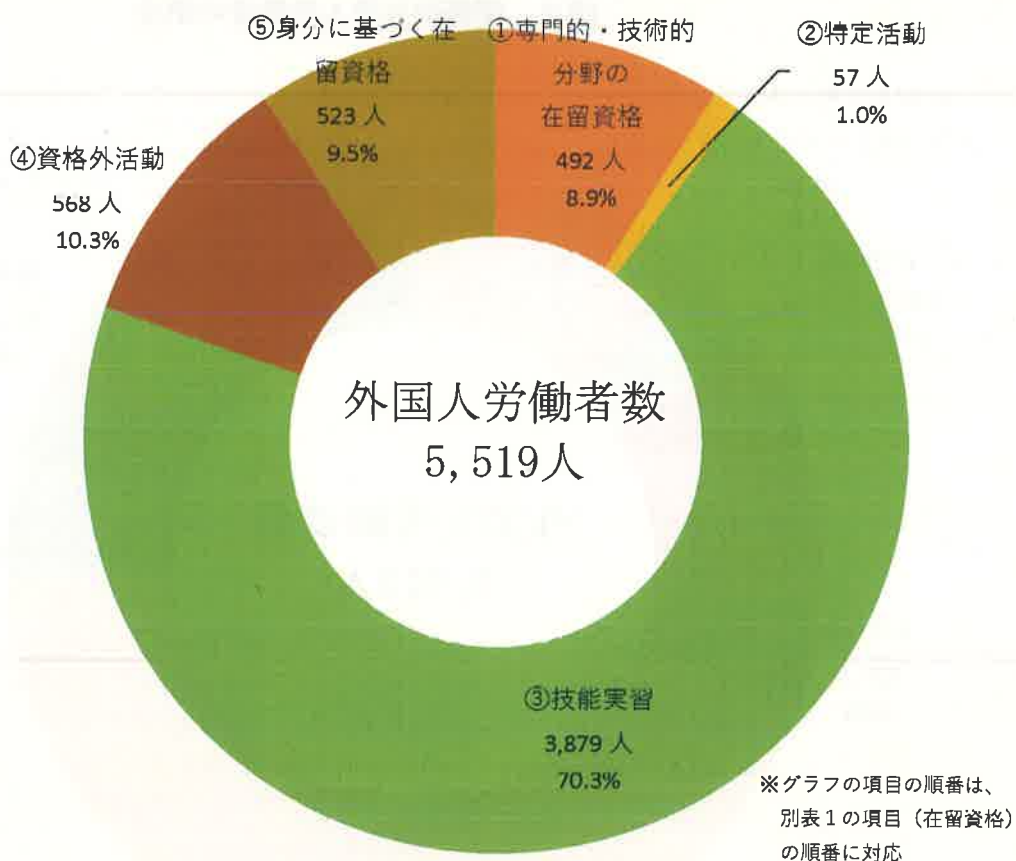


- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の70.3%を占め、次いで「資格外活動(留学を含む)」が10.3%、「身分に基づく在留資格」が9.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が8.9%となっている。【図3】

「身分に基づく在留資格」は523人と前年同期比で49人(10.3%)増加し、「資格外活動(留学)」も517人と前年同期比で46人(9.8%)増加、「技能実習」も3,879人と前年同期比で333人(9.4%)増加している。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は12人となっている。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国やベトナム等の東南アジアの主要な送出し国の外国人労働者については、フィリピン及びネパールを除き「技能実習」が全体の7割以上を占めている。

中国では「技能実習」の割合が72.7%、次いで「身分に基づく在留資格」が12.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」8.0%を占めている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が47.5%と最も多く、次いで「技能実習」が40.3%、「資格外活動（留学）」が7.0%を占めている。

ベトナムでは「技能実習」の割合が88.1%、次いで「資格外活動（留学）」が5.4%を占めている。

ネパールでは「資格外活動（留学）」が72.7%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が17.7%を占めている。

インドネシアでは「技能実習」が94.3%、次いで「資格外活動（留学）」が3.7%を占めている。

ミャンマーでは、「技能実習」が86.5%、「資格外活動（留学）」が7.3%を占めている。

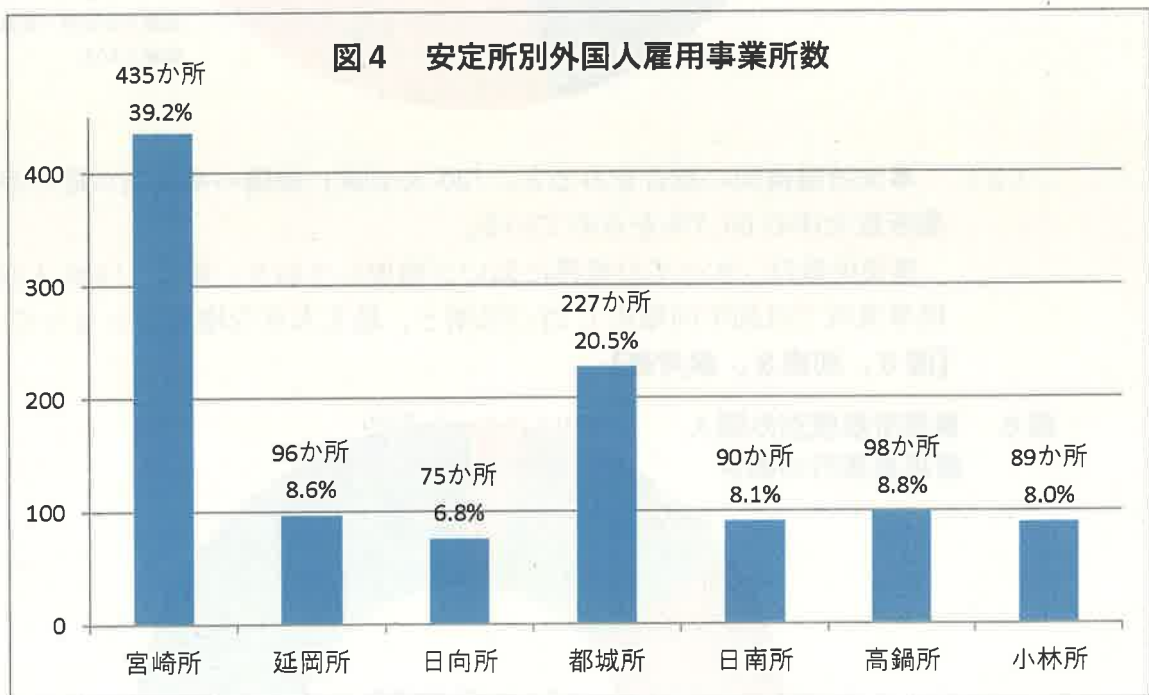
G7/8(※)等では「専門的・技術的分野の在留資格」が62.5%、次いで「身分に基づく在留資格」が35.5%を占めている。【別表1】

※G7/8等は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別の割合をみると、宮崎所が39.2%、都城所が20.5%、高鍋所が8.8%の順となっている。【図4、別表2】

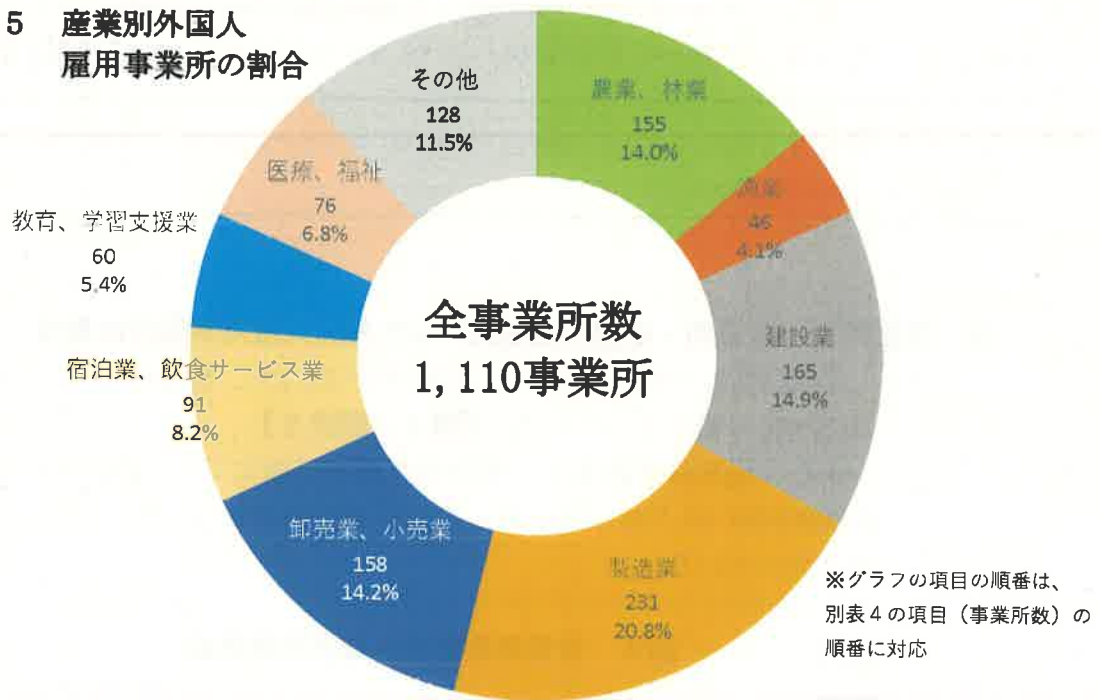
また、増加率をみると、延岡所が前年同期比で17.1%（14か所）増加、高鍋所が同16.7%（14か所）増加、宮崎所が同13.9%（53か所）増加の順となっている。



(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が20.8%、「建設業」が14.9%、「卸売業、小売業」が14.2%、「農業、林業」が14.0%となっている。

【図5、別表4、参考表】

図5 産業別外国人
雇用事業所の割合

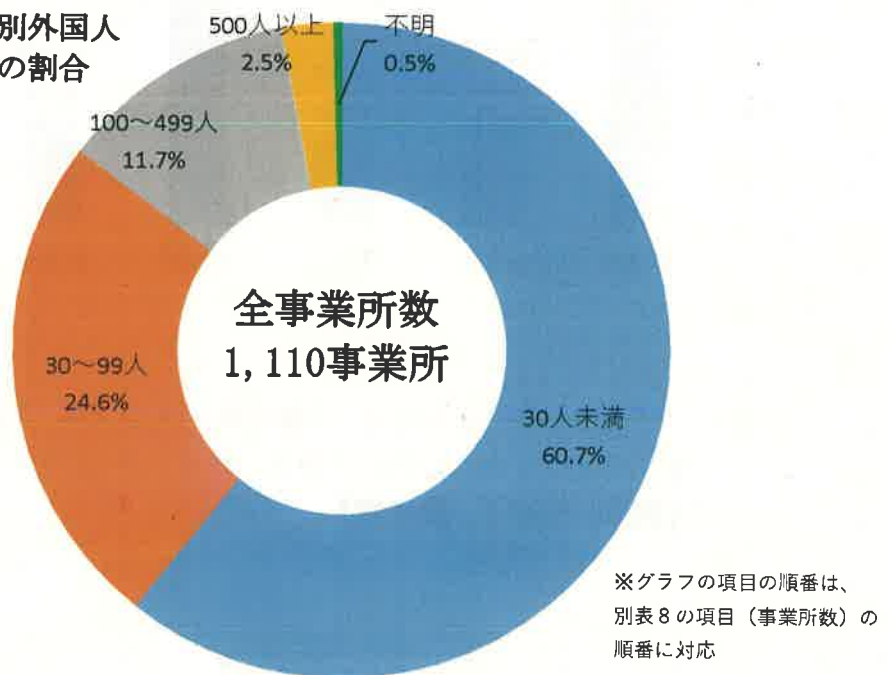


(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の60.7%を占めている。

事業所数は、すべての規模において増加しており、特に、「500人以上」規模事業所では前年同期比で27.3%増と、最も大きな増加率となっている。

【図6、別表8、参考表】

図6 事業所規模別外国人
雇用事業所の割合

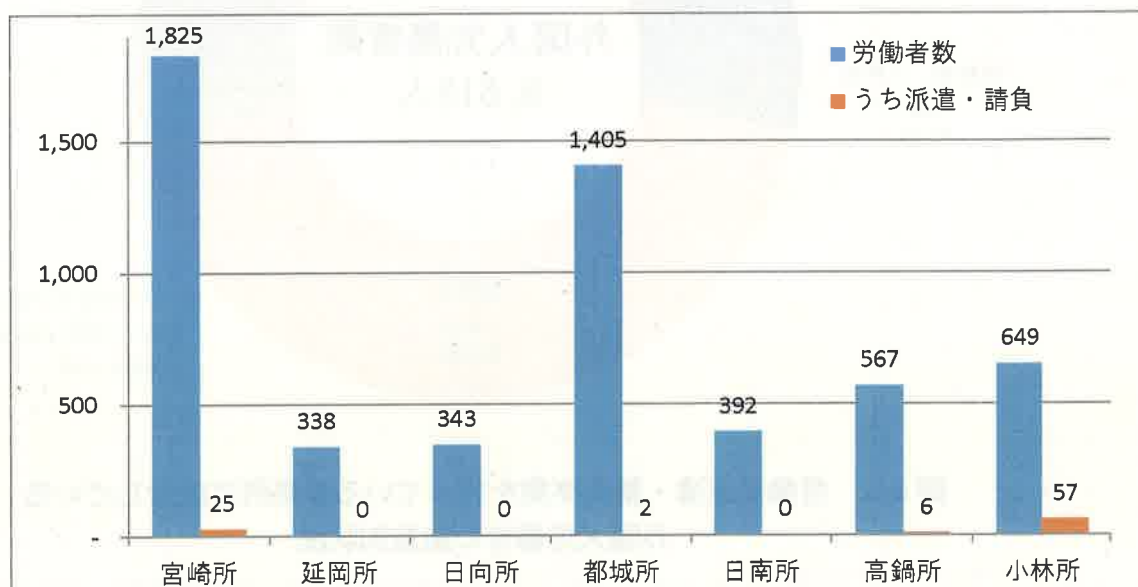


4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の割合をみると、宮崎所が33.1%、都城所が25.5%、小林所が11.8%の順となっている。

また、安定所別に外国人労働者数の増加率をみると、高鍋所が前年同期比で23.0%増加、延岡所が同21.6%増加、都城所が同14.4%増加の順となっている。【図7、別表2】

図7 安定所別外国人労働者数



※グラフ右側は、労働者派遣・請負事業の事業所で雇用される外国人労働者数

(2) 安定所別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、宮崎所13.2%、延岡所12.1%の順となっており、「技能実習」の割合が高いのは、小林所の87.5%、高鍋所の86.8%、日南所の82.7%の順となっている。「資格外活動」の割合が高いのは宮崎所の27.1%、都城所の3.8%、日南所の3.1%の順となっている。【別表3】

(3) 産業別の割合をみると、「製造業」が43.6%を占め、次いで「農業、林業」が14.7%、「卸売業、小売業」が9.1%の順となっている。

【図8-1、別表4】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の2.4%にあたる57人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同22.9%にあたる24人となっている。

【図8-2、別表4】

図 8-1 産業別外国人労働者数

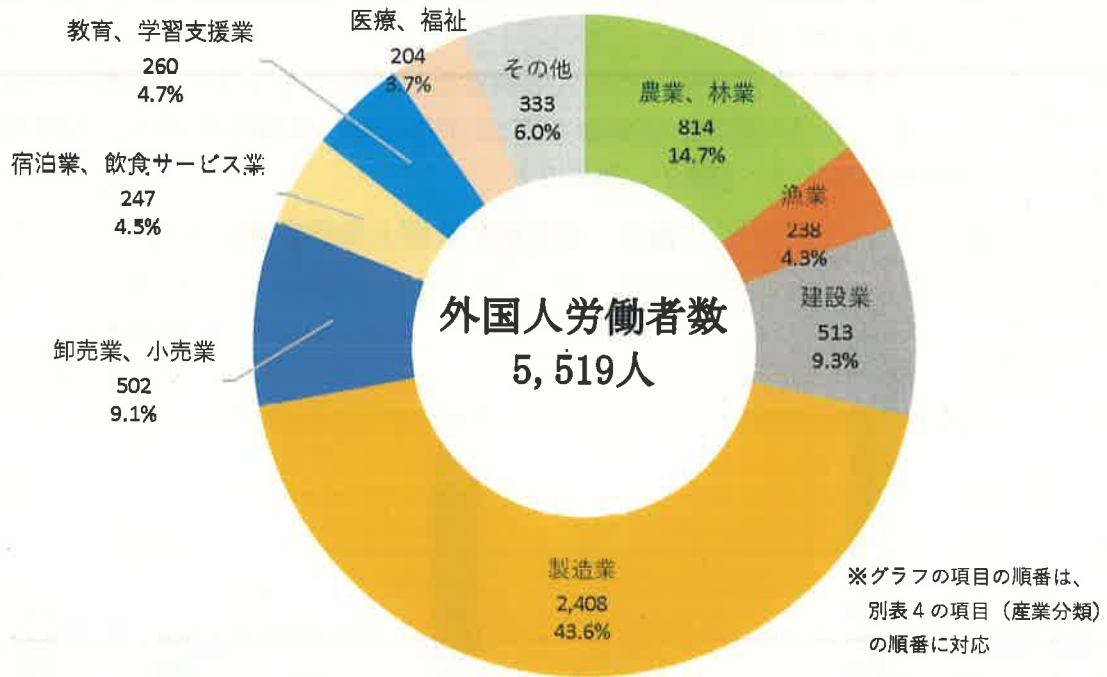
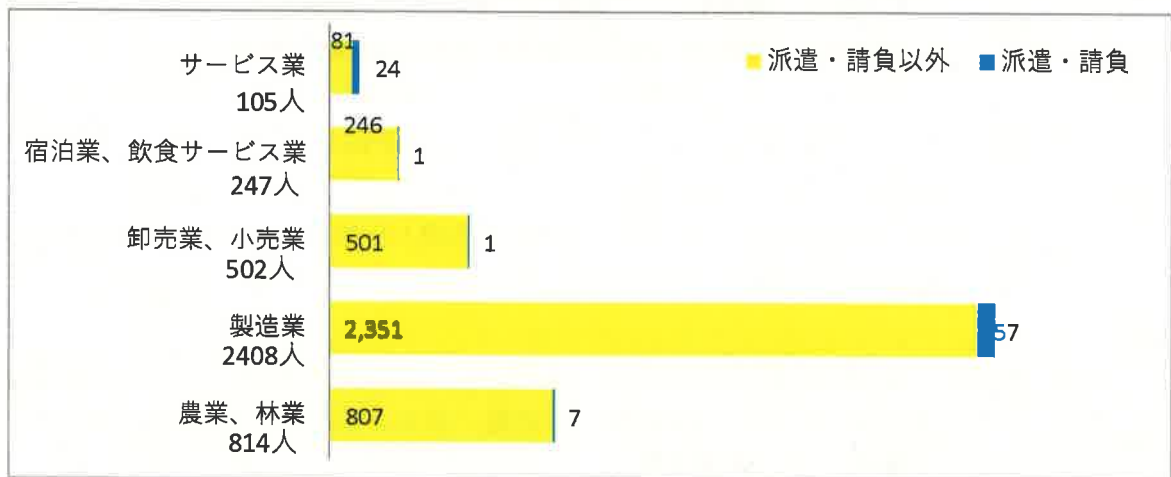


図 8-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



- (4) 安定所別・産業別にみると、すべての地域で「製造業」の割合は高く、特に日向所では66.2%となっている。なお、日南所のみ「漁業」の割合が43.4%と最も高く、次いで「製造業」の32.4%となっている。【別表5】
- また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野における在留資格」では、「教育、学習支援業」19.7%、「宿泊業、飲食サービス業」

15.2%、「製造業」13.6%となっている。「技能実習」では、「製造業」53.4%、「農業、林業」19.3%、「漁業」6.1%となっている。「資格外活動」では、「卸売業、小売業」33.5%、「教育、学習支援業」17.1%、「宿泊業、飲食サービス業」16.5%となっている。「身分に基づく在留資格」では、「製造業」31.7%、「教育、学習支援業」12.0%、「宿泊業、飲食サービス業」11.5%となっている。【別表6】

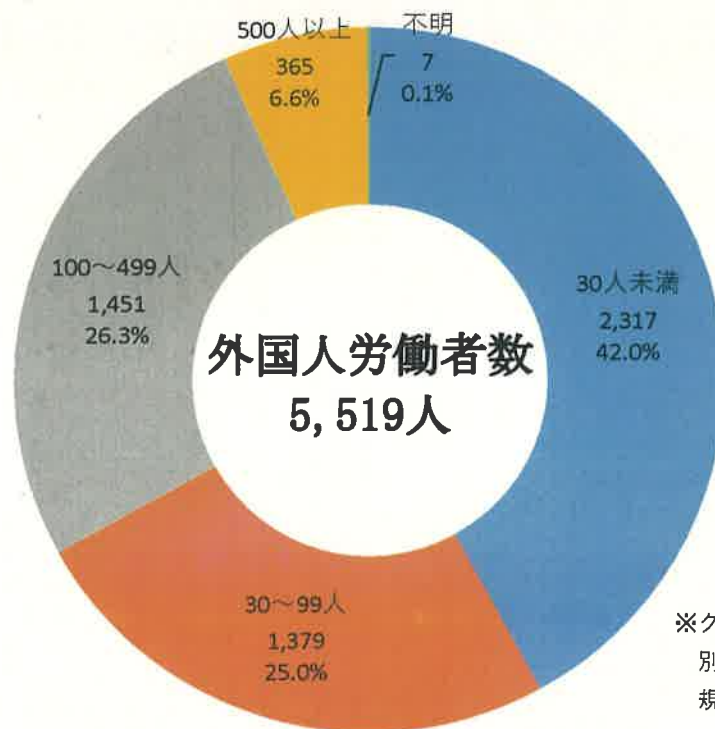
さらに、国籍別・産業別にみると、カンボジア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー及び中国で「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ72.2%、53.7%、49.2%、41.1%、40.2%となっている。

韓国では、「教育、学習支援業」が25.3%、インドネシアでは、「漁業」が40.2%、G7/8等では、「教育、学習支援業」が55.0%と最も高い割合を示している。【別表7】

- (5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模事業所で就労する労働者数が2,317人と最も多く、外国人労働者全体の42.0%を占めている。

なお、外国人労働者数は、すべての規模において増加しており、特に、「500人以上」規模事業所では前年同期比で30.8%増と、最も大きな増加率となっている。【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	計	うち留学	計	うち留学	計	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	
総数	5,519	492 (8.9%)	271 (4.9%)	57 (1.0%)	517 (9.4%)	3,879 (70.3%)	568 (10.3%)	523 (9.5%)	333 (6.0%)	142 (2.6%)	6 (0.1%)	42 (0.8%)	0 (0.0%)	
中国 (香港等を含む)	866 [15.7%]	69 (8.0%)	41 (4.7%)	5 (0.6%)	40 (4.6%)	630 (72.7%)	52 (6.0%)	110 (12.7%)	72 (8.3%)	26 (3.0%)	2 (0.2%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	
韓国	91 [1.6%]	27 (29.7%)	21 (23.1%)	3 (3.3%)	16 (17.6%)	0 (0.0%)	18 (19.8%)	43 (47.3%)	29 (31.9%)	14 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
フィリピン	457 [8.3%]	19 (4.2%)	13 (2.8%)	5 (1.1%)	32 (7.0%)	184 (40.3%)	32 (7.0%)	217 (47.5%)	152 (33.3%)	40 (8.8%)	3 (0.7%)	22 (4.8%)	0 (0.0%)	
ベトナム	2,420 [43.8%]	103 (4.3%)	77 (3.2%)	37 (1.5%)	131 (5.4%)	2,132 (88.1%)	134 (5.5%)	14 (0.6%)	3 (0.1%)	11 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
ネパール	220 [4.0%]	39 (17.7%)	14 (6.4%)	0 (0.0%)	160 (72.7%)	0 (0.0%)	181 (82.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
インドネシア	592 [10.7%]	4 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (3.7%)	558 (94.3%)	23 (3.9%)	7 (1.2%)	5 (0.8%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
ミャンマー	192 [3.5%]	11 (5.7%)	8 (4.2%)	0 (0.0%)	14 (7.3%)	166 (86.5%)	15 (7.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
カンボジア	187 [3.4%]	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	186 (99.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
G7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	200 [3.6%]	125 (62.5%)	34 (17.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	71 (35.5%)	44 (22.0%)	23 (11.5%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	
うちアメリカ	107 [1.9%]	72 (67.3%)	12 (11.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	33 (30.8%)	22 (20.6%)	9 (8.4%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	
うちイギリス	28 [0.5%]	17 (60.7%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (39.3%)	6 (21.4%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他	294 [5.3%]	94 (32.0%)	62 (21.1%)	5 (1.7%)	101 (34.4%)	23 (7.8%)	111 (37.8%)	61 (20.7%)	28 (9.5%)	26 (8.8%)	0 (0.0%)	7 (2.4%)	0 (0.0%)	

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]		
総計	1,110	19 [1.7]	100.0	5,519	90 [1.6]	100.0
1 宮崎公共職業安定所	435	14 [3.2]	39.2	1,825	25 [1.4]	33.1
2 延岡公共職業安定所	96	0 [0.0]	8.6	338	0 [0.0]	6.1
3 日向公共職業安定所	75	0 [0.0]	6.8	343	0 [0.0]	6.2
4 都城公共職業安定所	227	1 [0.4]	20.5	1,405	2 [0.1]	25.5
5 日南公共職業安定所	90	0 [0.0]	8.1	392	0 [0.0]	7.1
6 高鍋公共職業安定所	98	1 [1.0]	8.8	567	6 [1.1]	10.3
7 小林公共職業安定所	89	3 [3.4]	8.0	649	57 [8.8]	11.8

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

(単位:人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者		
総数	5,519	492 (8.9)	271	57 (1.0)	3,879 (70.3)	568 (10.3)	517	523 (9.5)	333	142	6	42	0
1 宮崎公共職業安定所	1,825	240 (13.2)	121	23 (1.3)	833 (45.6)	495 (27.1)	457	234 (12.8)	153	56	4	21	0
2 延岡公共職業安定所	338	41 (12.1)	25	4 (1.2)	259 (76.6)	4 (1.2)	2	30 (8.9)	19	9	1	1	0
3 日向公共職業安定所	343	28 (8.2)	16	0 (0.0)	264 (77.0)	0 (0.0)	0	51 (14.9)	36	11	0	4	0
4 都城公共職業安定所	1,405	88 (6.3)	70	15 (1.1)	1,139 (81.1)	54 (3.8)	47	109 (7.8)	69	34	1	5	0
5 日南公共職業安定所	392	28 (7.1)	11	2 (0.5)	324 (82.7)	12 (3.1)	9	26 (6.6)	16	8	0	2	0
6 高鍋公共職業安定所	567	33 (5.8)	18	5 (0.9)	492 (86.8)	1 (0.2)	1	36 (6.3)	20	13	0	3	0
7 小林公共職業安定所	649	34 (5.2)	10	8 (1.2)	568 (87.5)	2 (0.3)	1	37 (5.7)	20	11	0	6	0

注1: () の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負労働者【比率】	
全産業計	1,110	19 [1.7]	100.0	5,519	90 [1.6]	100.0
A 農業、林業	155	1 [0.6]	14.0	814	7 [0.9]	14.7
うち 農業	150	1 [0.7]	13.5	805	7 [0.9]	14.6
B 漁業	46	0 [0.0]	4.1	238	0 [0.0]	4.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	165	0 [0.0]	14.9	513	0 [0.0]	9.3
E 製造業	231	4 [1.7]	20.8	2,408	57 [2.4]	43.6
うち 食料品製造業	83	2 [2.4]	7.5	1,171	7 [0.6]	21.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	0 [0.0]	0.7	25	0 [0.0]	0.5
うち 繊維工業	43	0 [0.0]	3.9	555	0 [0.0]	10.1
うち 金属製品製造業	17	0 [0.0]	1.5	97	0 [0.0]	1.8
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	9	0 [0.0]	0.8	27	0 [0.0]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.5	78	0 [0.0]	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	17	0 [0.0]	1.5	42	0 [0.0]	0.8
H 運輸業、郵便業	8	0 [0.0]	0.7	25	0 [0.0]	0.5
I 卸売業、小売業	158	1 [0.6]	14.2	502	1 [0.2]	9.1
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.4	4	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	0 [0.0]	0.9	31	0 [0.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	0 [0.0]	0.7	14	0 [0.0]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	91	1 [1.1]	8.2	247	1 [0.4]	4.5
うち 宿泊業	14	0 [0.0]	1.3	50	0 [0.0]	0.9
うち 飲食店	76	1 [1.3]	6.8	196	1 [0.5]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	0 [0.0]	0.9	12	0 [0.0]	0.2
O 教育、学習支援業	60	0 [0.0]	5.4	260	0 [0.0]	4.7
P 医療、福祉	76	0 [0.0]	6.8	204	0 [0.0]	3.7
うち 医療業	18	0 [0.0]	1.6	48	0 [0.0]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	58	0 [0.0]	5.2	156	0 [0.0]	2.8
Q 複合サービス事業	7	0 [0.0]	0.6	22	0 [0.0]	0.4
R リービス業（他に分類されないもの）	46	12 [26.1]	4.1	105	24 [22.9]	1.9
うち 自動車整備業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	8 [66.7]	1.1	26	19 [73.1]	0.5
うち その他の事業サービス業	16	4 [25.0]	1.4	46	5 [10.9]	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	18	0 [0.0]	1.6	78	0 [0.0]	1.4
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国

3：人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

	全産業計		うち農業・林業		うち漁業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,519	14.7	814	4.3	238	9.3	513	43.6	502	9.1	247	4.5	260	4.7	204	3.7		
1 宮崎公共職業安定所	1,825	10.0	182	0.0	0	13.8	251	24.8	285	15.6	196	10.7	219	12.0	55	3.0		
2 延岡公共職業安定所	338	1.2	4	10.7	36	19.2	65	45.3	30	8.9	13	3.8	6	1.8	7	2.1		
3 日向公共職業安定所	343	1.5	5	9.3	32	7.0	24	66.2	13	3.8	4	1.2	7	2.0	10	2.9		
4 都城公共職業安定所	1,405	19.2	270	0.0	0	9.5	133	51.2	110	7.8	19	1.4	14	1.0	76	5.4		
5 日南公共職業安定所	392	4.8	19	43.4	170	1.5	6	32.4	29	7.4	11	2.8	2	0.5	23	5.9		
6 高鍋公共職業安定所	567	27.0	153	0.0	0	3.0	17	58.7	15	2.6	1	0.2	7	1.2	15	2.6		
7 小林公共職業安定所	649	27.9	181	0.0	0	2.6	17	61.0	20	3.1	3	0.5	5	0.8	18	2.8		

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

	全産業計		うち農業・林業		うち漁業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,519	14.7	814	4.3	238	9.3	513	43.6	2,408	9.1	502	4.5	247	4.7	260	3.7	204	3.7
①専門的・技術的分野の在留資格	492	6.1	30	0.4	2	7.5	37	13.6	67	9.1	45	15.2	75	19.7	97	3.0	15	3.0
うち技術・人文知識国際業務	271	4.8	13	0.0	-	13.7	37	21.8	59	15.5	42	8.1	22	8.5	23	1.5	4	1.5
②特定活動	57	17.5	10	0.0	-	0.0	0	38.6	22	3.5	2	8.8	5	3.5	2	28.1	16	28.1
③技能実習	3,879	19.3	747	6.1	236	11.9	461	53.4	2,073	5.3	204	0.3	13	0.0	1	1.4	56	1.4
④資格外活動	568	1.1	6	0.0	-	0.0	0	14.1	80	33.5	190	16.5	94	17.1	97	10.0	57	10.0
うち留学	517	0.0	0	0.0	-	0.0	0	13.5	70	35.2	182	16.4	85	18.2	94	10.4	54	10.4
⑤身分に基づく在留資格	523	4.0	21	0.0	0	2.9	15	31.7	166	11.7	61	11.5	60	12.0	63	11.5	60	11.5
うち永住者	333	4.2	14	0.0	0	1.8	6	30.3	101	11.7	39	13.2	44	12.9	43	9.9	33	9.9
うち日本人の配偶者等	142	3.5	5	0.0	0	4.9	7	35.9	51	10.6	15	7.0	10	10.6	15	12.0	17	12.0
うち永住者の配偶者等	6	33.3	2	0.0	0	0.0	0	16.7	1	0.0	0	16.7	1	16.7	1	0.0	0	0.0
うち定住者	42	0.0	0	0.0	0	4.8	2	31.0	13	16.7	7	11.9	5	9.5	4	23.8	10	23.8
⑥不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

令和2年10月末現在

	全産業計		うち農業・林業		うち漁業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,519	1.6	814	14.7	238	4.3	513	9.3	2,408	43.6	502	9.1	247	4.5	260	4.7	204	3.7
中国 (香港等を含む)	866	1.3	272	31.4	0	0.0	23	2.7	348	40.2	81	9.4	53	6.1	27	3.1	29	3.3
韓国	91	0	6	6.6	0	0.0	3	3.3	10	11.0	10	11.0	15	16.5	23	25.3	5	5.5
フィリピン	457	3	20	4.4	0	0.0	18	3.9	225	49.2	47	10.3	24	5.3	8	1.8	66	14.4
ベトナム	2,420	48	355	14.7	0	0.0	406	16.8	1,299	53.7	164	6.8	58	2.4	8	0.3	47	1.9
ネパール	220	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	71	32.3	80	36.4	46	20.9	1	0.5	12	5.5
インドネシア	592	11	76	12.8	238	40.2	22	3.7	212	35.8	9	1.5	0	0.0	15	2.5	9	1.5
ミャンマー	192	0	51	26.6	0	0.0	22	11.5	79	41.1	11	5.7	1	0.5	15	7.8	12	5.3
カンボジア	187	0	24	12.8	0	0.0	2	1.1	135	72.2	26	13.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	200	2	4	2.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5	7	3.5	2	1.0	110	55.0	2	1.0
うちアメリカ	107	1	2	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.9	1	0.9	60	56.1	1	0.9
うちイギリス	28	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.6	1	3.6	16	57.1	1	3.6
その他	294	4	6	2.0	-	0.0	17	5.8	28	9.5	67	22.8	48	16.3	53	18.0	22	7.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
 注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

事業所労働者数	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	19 [1.7]		うち派遣・請負事業所 [比率]	90 [1.6]		5,519	5
全事業所規模計	1,110	19 [1.7]	100.0	5,519	90 [1.6]	100.0	5	4.7
30人未満	674	3 [0.4]	60.7	2,317	9 [0.4]	42.0	3	3.0
30～99人	273	5 [1.8]	24.6	1,379	58 [4.2]	25.0	5	11.6
100～499人	130	9 [6.9]	11.7	1,451	20 [1.4]	26.3	11	2.2
500人以上	28	2 [7.1]	2.5	365	3 [0.8]	6.6	13	1.5
不明	5	0 [0.0]	0.5	7	0 [0.0]	0.1	1	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（宮崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）																
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業			
総数	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	2	
1 宮崎公共職業安定所	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2 延岡公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 日向公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 都城公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 日南公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
6 高鍋公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 小林公共職業安定所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成28年～令和2年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所数	593	695	860	1,003	1,110
	13.4%	17.2%	23.7%	16.6%	10.7%
派遣・請負（注2）	5	11	14	11	19
	0.0%	120.0%	27.3%	-21.4%	72.7%
外国人労働者数	2,602	3,490	4,144	5,028	5,519
	12.4%	34.1%	18.7%	21.3%	9.8%
（男性）	(901)	(1,229)	(1,607)	(2,097)	(2,316)
（女性）	(1,701)	(2,261)	(2,537)	(2,931)	(3,203)
派遣・請負（注2）	25	79	77	100	90
	163.6%	216.0%	-2.5%	29.9%	-10.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位：所)

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	593	13.4%	695	17.2%	860	23.7%	1,003	16.6%	1,110	10.7%
農業・林業	81	81.8%	99	22.2%	121	22.2%	144	19.0%	155	7.6%
漁業	46	5.4%	45	-2.2%	49	8.9%	51	4.1%	46	-9.8%
建設業	32	81.8%	48	50.0%	88	83.3%	131	48.9%	165	26.0%
製造業	154	5.4%	174	13.0%	196	12.6%	221	12.8%	231	4.5%
情報通信業	9	0.0%	12	33.3%	13	8.3%	14	7.7%	17	21.4%
卸売業、小売業	72	24.5%	85	18.1%	108	27.1%	129	19.4%	158	22.5%
宿泊業、飲食サービス業	52	18.9%	69	32.7%	86	24.6%	84	-2.3%	91	8.3%
教育、学習支援業	61	1.7%	63	3.3%	65	3.2%	67	3.1%	60	-10.4%
医療、福祉	27	31.6%	32	18.5%	48	50.0%	66	37.5%	76	15.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	17	28.6%	24	41.2%	33	37.5%	35	6.1%	46	31.4%
その他	42	11.5%	44	4.8%	53	20.5%	61	15.1%	65	6.6%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
事業所総数	593 13.4%	695 17.2%	860 23.7%	1,003 16.6%	1,110 10.7%
30人未満	340 13.6%	402 18.2%	513 27.6%	612 19.3%	674 10.1%
30~99人	159 15.8%	178 11.9%	210 18.0%	241 14.8%	273 13.3%
100~499人	73 3.0%	93 27.4%	110 18.3%	122 10.9%	130 6.6%
500人以上	16 30.0%	17 6.3%	22 29.4%	22 0.0%	28 27.3%
不明	5 50.0%	5 0.0%	5 0.0%	6 20.0%	5 -16.7%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	2,602 12.4%	3,490 34.1%	4,144 18.7%	5,028 21.3%	5,519 9.8%
中国 (香港等を含む)	879 -7.2%	916 4.2%	772 -15.7%	838 8.5%	866 3.3%
韓国	66 -3.8%	70 6.1%	90 28.6%	80 -11.1%	91 13.8%
フィリピン	230 35.1%	311 35.2%	325 4.5%	398 22.5%	457 14.8%
ベトナム	662 182.4%	1,227 85.3%	1,678 36.8%	2,126 26.7%	2,420 13.8%
ネパール	77 58.3%	116 50.6%	159 37.1%	210 32.1%	220 4.8%
インドネシア	304 1.8%	358 17.8%	499 39.4%	593 18.8%	592 -0.2%
ミャンマー	60 766.7%	93 55.0%	126 35.5%	165 31.0%	192 16.4%
カンボジア	45 47.8%	80 77.8%	127 58.8%	183 44.1%	187 2.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーラン	161 -0.6%	181 12.4%	197 8.8%	224 13.7%	200 -10.7%
うちアメリカ	83 11.1%	94 13.3%	90 -4.3%	114 26.7%	107 -6.1%
うちイギリス	22 -15.0%	22 0.0%	33 50.0%	35 6.1%	28 -20.0%
その他	118 25.6%	138 16.9%	171 23.9%	211 23.4%	294 39.3%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	2,602 12.4%	3,490 34.1%	4,144 18.7%	5,028 21.3%	5,519 9.8%
専門的・技術的分野	251 -0.5%	313 24.7%	375 19.8%	467 24.5%	492 5.4%
うち技術・人文知識・国際業務	99	125	174	231	271
うち技術	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
特定活動	3 50.0%	7 133.3%	27 285.7%	27 0.0%	57 111.1%
技能実習	1,704 9.9%	2,342 37.4%	2,800 19.6%	3,546 26.6%	3,879 9.4%
資格外活動	249 35.9%	405 62.7%	481 18.8%	514 6.9%	568 10.5%
うち留学（就学含む）	226	370	440	471	517
身分に基づく在留資格	395 21.7%	423 7.1%	461 9.0%	474 2.8%	523 10.3%
うち永住者	243	263	285	304	333
うち日本人の配偶者	115	126	136	129	142
うち永住者の配偶者	4	4	4	6	6
うち定住者	33	30	36	35	42
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

[参考-6] 外国人労働者数 (産業別)

(単位：人)

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,602	22.8%	3,490	34.1%	4,144	18.7%	5,028	21.3%	5,519	9.8%
農業・林業	381	24.1%	517	35.7%	622	20.3%	772	24.1%	814	5.4%
漁業	216	15.5%	223	3.2%	253	13.5%	274	8.3%	238	-13.1%
建設業	69	60.5%	119	72.5%	244	105.0%	392	60.7%	513	30.9%
製造業	1,213	28.5%	1,643	35.4%	1,882	14.5%	2,229	18.4%	2,408	8.0%
情報通信業	30	114.3%	29	-3.3%	30	3.4%	37	23.3%	42	13.5%
卸売業、小売業	165	25.0%	257	55.8%	340	32.3%	419	23.2%	502	19.8%
宿泊業、飲食サービス業	94	25.3%	161	71.3%	207	28.6%	219	5.8%	247	12.8%
教育、学習支援業	243	3.4%	255	4.9%	269	5.5%	235	-12.6%	260	10.6%
医療、福祉	64	-11.1%	73	14.1%	77	5.5%	160	107.8%	204	27.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	24	-14.3%	83	245.8%	86	3.6%	107	24.4%	105	-1.9%
その他	103	25.6%	130	26.2%	134	3.1%	184	37.3%	186	1.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

